

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エムアンドオペレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	11,437,300 株	2020年3月期	7,068,300 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,779 株	2020年3月期	1,779 株
期中平均株式数	2021年3月期	7,102,431 株	2020年3月期	6,988,947 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	342	3.2	78		135		146	
2020年3月期	353	4.6	68		76		480	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	20.62	
2020年3月期	68.70	

(注)2021年3月期の、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2020年3月期の、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	590	246	41.7	21.52
2020年3月期	247	56	23.1	7.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 246百万円 2020年3月期 57百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なことから、今後の業績の見通しにつきましては「未定」としてあります。今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期									

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前連結会計年度終盤から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を通期で受けることとなり、2020年4月に1度目の緊急事態宣言が発令され大幅に悪化、5月の宣言解除後は各種政策の効果から持ち直しの傾向も見られたものの、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発令、2021年4月にも3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、回復が見通しにくい先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶に次ぐ当社グループの生産設備とノウハウを活用できる新商品の開発・投入、既存の商材や製造設備、技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの拡大を図ることを目指してまいりました。珍味事業においてはビーフジャーキーの中国国内市場向け販売の開始や、商品規格の見直しやパッケージリニューアル等で新規取扱先の開拓を図ることを目指しました。インターネット通信販売事業においては、前連結会計年度から実施して効果が現れ始めた商品登録や価格設定の見直しによる採算改善を継続して行うことを目指してまいりました。外食店舗事業においては前連結会計年度に減損損失を計上するなど既に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け始めていましたので事業の継続について検討を行ってまいりました。

これらの結果、売上高2,852百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業損失94百万円（前連結会計年度は営業損失144百万円）となりました。

経常損益は、営業外収益としてインターネット通信販売事業に係るキャッシュレス消費者還元事業等の補助金収入16百万円が計上されたものの、営業外費用として第三者割当増資に伴って株式交付費37百万円を計上し、また、第三者割当増資を行うべく新株予約権の買い戻し償却を行ったために繰延資産に計上していた株式交付費の残額を一括償却することとなり計上された株式交付費償却12百万円等の負担が重く、経常損失138百万円（前連結会計年度は経常損失151百万円）となりました。

最終損益は、特別利益として外食事業からの撤退に伴う子会社株式売却益20百万円及び代表取締役会長である石垣裕義氏からの債務免除益17百万円を計上したこと、前期に計上された減損損失がなくなったこと等により親会社株主に帰属する当期純損失108百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失476百万円）と、前連結会計年度に比べれば大幅な赤字縮小となったものの、多額の赤字を計上することとなりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高342百万円（前期比3.2%減）、営業損失78百万円（前事業年度は営業損失68百万円）、経常損益は営業外費用として株式交付費37百万円を計上したこと等により前事業年度より大幅に悪化して経常損失135百万円（前事業年度は経常損失76百万円）となりました。最終損益は、特別利益として債務免除益17百万円、特別損失として外食事業からの撤退のため外食子会社株式を売却したことに伴う子会社株式売却損20百万円及び課徴金6百万円を計上したこと、前期に計上された関係会社株式評価損がなくなったこと等により当期純損失146百万円（前事業年度は当期純損失480百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 飲料事業

飲料事業においては、麦茶については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、プロモーション活動が実施できず、また、取引先との商談が行えないことから市場からの情報が吸い上げられず新商品の開発を行うことができませんでした。麦茶は一般消費者向けの小売店での販売が主力ではありますが、飲食店など業務利用向けの需要もあり、業務用商品は減収となりました。前連結会計年度に参入した介護・医療市場向けの新商品は、利益率も高く、通期での業績寄与を期待しておりましたが、外部販売先が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から顧客である介護・医療の現場への営業活動を行うことができなくなり、売上がありませんでした。利益率の高いごぼう茶は、他社競合商品の営業攻勢がますます強まり、取扱店舗が減少、大幅な減収となりました。杜仲茶は夏にテレビの健康番組で取り上げられた影響から取扱店舗が増えるなど大幅な増収となりましたが、そもそもの売上比率が小さいため業績全般に与える効果は大きくありませんでした。

これらの結果、売上高145百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業損益は営業損失1百万円（前連結会計年度は営業利益1百万円）と赤字に転落することとなりました。

② 珍味事業

珍味事業のビーフジャーキーは、中国市場向けの販売については、ようやく日本企業の中国店舗向けの供給が決まったものの、生産開始が2021年3月、販売開始が2021年4月となり、当連結会計年度の業績には寄与しませんでした。また、一部商品の刷新を行ったものの業績の寄与にまでは至りませんでした。加えて、前連結会計年度は増量キャンペーンを行っていた時期に当連結会計年度は行わなかったことも影響し、減収となりました。

これらの結果、売上高195百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業損失4百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）と赤字が拡大することとなりました。

③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、商品登録方法の改善が功を奏したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から一般消費者のインターネット通信販売利用が大幅に増加したことが大きく影響し、大幅に増収いたしました。損益面では、価格設定方法の変更が業績改善に寄与したものの、運送費用や出荷作業の外注費用が増えたことから大幅な採算改善には至りませんでした。前連結会計年度に減損損失を計上したことと年間52百万円計上していたのれん償却費がなくなったことが採算を改善させております。

これらの結果、売上高2,499百万円（前連結会計年度比25.9%増）、営業利益24百万円（前連結会計年度は営業損失44百万円）と黒字転換することとなりました。

④ 外食店舗事業

外食店舗事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を甚大に受け、グループ全体の継続性を脅かす状況にまで至ったことから、第2四半期連結会計期間において撤退することとなりました。当連結会計年度に計上される営業成績は第1四半期連結会計期間におけるもののみですが、2020年4月に緊急事態宣言が発出されるなど店舗の営業を行うことがほとんどできない中、固定費用の負担が大きく、大幅な減収、営業損失拡大となりました。

これらの結果、売上高9百万円（前連結会計年度比96.8%減）、営業損失28百万円（前連結会計年度は営業損失16百万円）となりました。

⑤ その他

業務用ナルト、だしのもとともに増収となり、採算も改善したことから、売上高2百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益0百万円（前連結会計年度は営業損失0百万円）と黒字転換いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの財政状態は、前連結会計年度末において債務超過となっておりましたが、第三者割当による増資を行ったことから当該状況を脱しております。この増資により現金及び預金が増加したことから流動資産及び資産合計も大きく増加しております。固定資産においては、外食店舗事業からの撤退に伴い外食店舗運営を行う子会社ののれんが消滅したことから無形固定資産が減少し、増資の資金使途として行った資本業務提携により投資有価証券を取得したことから投資その他の資産が増加しております。負債の合計額は大きく変動していませんが、返済や債務免除により借入金が増加する一方で、支払手形及び買掛金や未払い費用といった営業債務が増加する等内部構成が若干変動しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、313百万円増加し、当連結会計年度末の残高は490百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は78百万円の使用）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されたものの前年同期に比べ減少したことに加え、関係会社株式売却益及び債務免除益が計上された一方で、仕入債務の増加や繰延資産償却額が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期は8百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は497百万円（前年同期は176百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、感染拡大の鎮静化は見通せない状況が続いております。当社グループでは、すべての事業において営業自粛要請を受けた外食店舗等を得先とする業務用商品が減収となるといった影響のほか、インターネット通信販売事業で消費者が実店舗の利用を控えインターネット通信販売の利用を増やした影響と思われる注文増を享受する一方で、衛生商品などへの注文集中や、物流等のサプライチェーンに対する悪影響もあり、商品の仕入や出荷に支障が生じているなど、将来の傾向が不透明な状況となっております。また、現在は鎮静化しているものの、100%海外生産品の輸入に頼っている珍味事業は、輸入から出荷に係る物流サプライチェーンに対する悪影響に対する懸念が消えず、将来への影響が見込みにくい状況が続いております。

現時点では感染症拡大の影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、今後の業績の見通しにつきましては「未定」としております。

今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティの促進等による営業活動の改善、資本・業務提携を締結したベジタリア株式会社との商品開発や営業展開における協業等により事業採算の改善を図ってまいります。

加えて珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や新任取締役候補者とのコネクションを活かした事業活動を行ってまいります。

インターネット通信販売事業は黒字化を果たしましたが、更なる増収に向けた活動と、負担の大きい外部委託費用の圧縮による採算改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことや、中国生産子会社についてもほぼ日本国内向け商品の生産を主な活動としており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,625	500,892
受取手形及び売掛金	165,128	173,688
商品及び製品	173,746	170,263
原材料及び貯蔵品	25,096	19,930
その他	40,625	13,915
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	592,217	878,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69	0
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	0	0
その他(純額)	56	328
有形固定資産合計	125	328
無形固定資産		
のれん	34,056	-
その他	0	4,491
無形固定資産合計	34,056	4,491
投資その他の資産		
投資有価証券	86,911	179,825
その他	30,137	19,361
投資その他の資産合計	117,048	199,186
固定資産合計	151,231	204,006
繰延資産		
株式交付費	12,366	-
繰延資産合計	12,366	-
資産合計	755,815	1,082,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,524	199,471
未払金	35,336	54,245
短期借入金	32,000	19,100
1年内返済予定の長期借入金	250,179	266,453
リース債務	1,482	1,535
未払法人税等	3,027	5,816
賞与引当金	3,914	3,487
その他	38,312	34,432
流動負債合計	513,779	584,542
固定負債		
長期借入金	517,333	446,059
リース債務	5,476	3,941
その他	6,106	2,812
固定負債合計	528,916	452,813
負債合計	1,042,695	1,037,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,165	816,169
資本剰余金	344,459	569,462
利益剰余金	△1,216,967	△1,325,469
自己株式	△782	△782
株主資本合計	△282,125	59,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,624	△31,710
為替換算調整勘定	18,605	17,668
その他の包括利益累計額合計	△6,018	△14,041
新株予約権	1,264	-
純資産合計	△286,880	45,337
負債純資産合計	755,815	1,082,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,627,670	2,852,670
売上原価	1,704,326	1,866,275
売上総利益	923,343	986,394
販売費及び一般管理費	1,067,824	1,080,762
営業損失(△)	△144,480	△94,367
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	3,185	3,047
為替差益	-	6
補助金収入	2,575	16,454
雑収入	4,482	2,175
営業外収益合計	10,253	21,693
営業外費用		
支払利息	9,767	9,625
為替差損	75	-
雑損失	463	6,518
株式交付費	-	37,212
株式交付費償却	6,672	12,366
営業外費用合計	16,977	65,722
経常損失(△)	△151,204	△138,396
特別利益		
子会社株式売却益	-	20,881
債務免除益	-	17,900
特別利益合計	-	38,781
特別損失		
固定資産売却損	4,179	-
減損損失	296,282	-
過年度決算訂正関連費用	23,374	-
課徴金	-	6,000
特別損失合計	323,836	6,000
税金等調整前当期純損失(△)	△475,040	△105,615
法人税、住民税及び事業税	1,658	2,886
法人税等合計	1,658	2,886
当期純損失(△)	△476,699	△108,501
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△476,699	△108,501

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△476,699	△108,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,548	△7,086
為替換算調整勘定	2,975	△936
その他の包括利益合計	△21,572	△8,022
包括利益	△498,271	△116,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△498,271	△116,524
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	566,205	319,499	△740,268	△782	144,653
当期変動額					
新株の発行	24,960	24,960			49,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△476,699		△476,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,960	24,960	△476,699	-	△426,779
当期末残高	591,165	344,459	△1,216,967	△782	△282,125

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△76	15,629	15,553	-	160,207
当期変動額					
新株の発行					49,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△476,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,548	2,975	△21,572	1,264	△20,308
当期変動額合計	△24,548	2,975	△21,572	1,264	△447,087
当期末残高	△24,624	18,605	△6,018	1,264	△286,880

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,165	344,459	△1,216,967	△782	△282,125
当期変動額					
新株の発行	225,003	225,003			450,007
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△108,501		△108,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	225,003	225,003	△108,501	-	341,505
当期末残高	816,169	569,462	△1,325,469	△782	59,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,624	18,605	△6,018	1,264	△286,880
当期変動額					
新株の発行					450,007
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△108,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,086	△936	△8,022	△1,264	△9,287
当期変動額合計	△7,086	△936	△8,022	△1,264	332,217
当期末残高	△31,710	17,668	△14,041	-	45,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△475,040	△105,615
減価償却費	62,755	2,749
減損損失	296,282	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△20,881
債務免除益	-	△17,900
株式交付費	-	37,212
株式交付費償却	-	12,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△427
受取利息及び受取配当金	△3,196	△3,057
支払利息	9,767	9,625
為替差損益 (△は益)	75	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	22,050	△8,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,385	7,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,431	49,708
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,105	13,817
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,564	7,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	831	△3,127
未払金の増減額 (△は減少)	△6,747	△11,923
その他	10,968	2,278
小計	△70,840	△29,246
利息及び配当金の受取額	3,196	3,057
利息の支払額	△9,326	△9,625
法人税等の支払額	△1,640	△1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,611	△37,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△978	△203
有形固定資産の売却による収入	16,633	-
無形固定資産の取得による支出	-	△4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△38,229
その他	△7,038	△2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,617	△146,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,000	25,000
短期借入金の返済による支出	-	△20,000
長期借入れによる収入	52,150	358,586
長期借入金の返済による支出	△278,130	△310,920
リース債務の返済による支出	△17,529	△1,482
株式の発行による収入	33,434	447,162
新株予約権の発行による収入	1,264	-
その他	-	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,809	497,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,051	313,267
現金及び現金同等物の期首残高	424,676	177,625
現金及び現金同等物の期末残高	177,625	490,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティの促進等による営業活動の改善、資本・業務提携を締結したベジタリア株式会社との商品開発や営業展開における協業等により事業採算の改善を図ってまいります。

加えて珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や新任取締役候補者とのコネクションを活かした事業活動を行ってまいります。

インターネット通信販売事業は黒字化を果たしましたが、更なる増収に向けた活動と、負担の大きい外部委託費用の圧縮による採算改善に努めてまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」「珍味事業」「インターネット通信販売事業」「外食店舗事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。「インターネット通信販売事業」は、健康食品、化粧品などの美容商材を中心に会員制通販卸サイトを運営しております。「外食店舗事業」は、外食店舗の営業および運営受託をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	外食店舗 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	151,376	198,110	1,984,639	290,793	2,624,919	2,750	2,627,670	83,877	2,627,670
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	151,376	198,110	1,984,639	290,793	2,624,919	2,750	2,627,670	83,877	2,627,670
セグメント利益 又は損失(△)	1,683	△1,229	△44,752	△16,189	△60,488	△114	△60,602	△83,877	△144,480
セグメント資産	42,300	73,275	532,061	63,477	711,115	799	711,914	43,900	755,815
その他の項目									
減価償却費	—	—	52,013	9,784	61,798	—	61,798	957	62,755
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	135	842	—	978	—	978	7,180	8,158

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント損失の調整額83,877千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用83,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,900千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産43,900千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「外食店舗事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載してあります。
4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	外食店舗 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	145,725	195,451	2,499,199	9,353	2,849,729	2,940	2,852,670	—	2,852,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	145,725	195,451	2,499,199	9,353	2,849,729	2,940	2,852,670	—	2,852,670
セグメント利益又は損失(△)	△1,076	△4,379	24,829	△28,034	△8,660	61	△8,599	△85,768	△94,367
セグメント資産	40,432	76,066	520,446	—	636,945	908	637,853	444,839	1,082,693
その他の項目									
減価償却費	—	—	433	2,281	2,715	—	2,715	33	2,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	5,103	—	5,103	—	5,103	—	5,103

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額85,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額444,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産444,839千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、差入保証金)等であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	△40円78銭	1株当たり純資産額	3円96銭
1株当たり当期純損失	68円21銭	1株当たり当期純損失	15円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	476,699	108,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	476,699	108,501
期中平均株式数(株)	6,988,947	7,102,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。